

平成24年2月8日

特別区長会  
東京都市長会  
東京都町村会  
公益財団法人特別区協議会  
財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業  
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

## 「平成24年度実施事業」について

東京におけるみどりの保全や地球温暖化防止対策に連携・共同して取組むため、都内の62市区町村はオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を平成19年度から実施しています。

本日開催された共同事業推進会議において、平成24年度に実施する事業の詳細が決まりましたので、平成23年度の事業実績と併せてお知らせします。

### 【資料】

1. 平成24年度 オール東京62市区町村共同事業  
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」新たに行う取組（主なもの）
2. 平成24年度 オール東京62市区町村共同事業  
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画

### 【問合せ先】

※各事業で担当が異なります。

別添資料2の平成24年度事業計画一覧の問い合わせ先欄をご参照下さい。

特別区長会事務局 調査第1課長 北澤  
電話 03-5210-9737

東京都市長会事務局 企画政策室長 和泉  
電話 042-384-6396

東京都町村会事務局 事業課長 酒井  
電話 042-384-8041

公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課長 堀井  
電話 03-5210-9915

財団法人東京市町村自治調査会 事業部企画課長 井上  
電話 042-382-7781

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」ホームページ  
<http://all62.jp/>

---

平成 24 年度 オール東京 62 市区町村共同事業  
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」  
新たに行う取組（主なもの）

---

■ 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2012」に出展します

毎年 12 月に東京ビッグサイトで開催される日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」に、都内 62 市区町村の希望する自治体とともに出展し、当プロジェクトの取組や自治体の環境施策などを広く発信、紹介します。

平成 23 年度は、参加自治体の積極的な取組により盛会となり、来場のお客様からもご好評をいただいたことから、「エコプロダクツ 2012」への出展は、事業を拡充し実施します。

（事業計画書〔2〕②エコプロダクツ 2012 への出展）

■ 「スマート・コミュニティ」の実現可能性を調査・研究します。

東日本大震災後、地域全体のエネルギー需給問題は更に重要となっています。

地球温暖化防止及び節電・省エネルギーの観点から、自治体が担う役割と職員が理解すべきことを示し、62 市区町村における地域特性に応じた「スマート・コミュニティ」の実現可能性を調査・研究します。

平成 24 年度は、自治体職員・学識者からなる検討会を運営し、個別具体的な検討と企画案作成支援を進めるとともに、見学会を開催するなどして普及啓発し、各自治体の早期事業化実現への後押しを図ります。

（事業計画書〔2〕③再生可能エネルギーとスマート・コミュニティ研究）

## 平成 24 年度 オール東京 62 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画

### 1 平成 24 年度事業の基本的な考え方

東京の基礎自治体である 62 市区町村は、平成 19 年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取組を行ってきた。

平成 24 年度は、平成 23 年度に実施した事業をもとに、国の環境施策の動向等を踏まえながら、より効果的な事業を実施していく。

### 2 平成 24 年度事業計画一覧

事業名	主な事業内容	区分	問い合わせ先
<b>〔1〕CO2 削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制</b>			
①共同事業普及・啓発	○オール東京 62 市区町村共同事業による環境負荷低減活動など、共同事業の普及・啓発を行うため、啓発物品の作成、配布等を行う。	継 続	自治調査会
②温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	○62 市区町村の温室効果ガスの排出量を継続して算定し、その結果を公表する。	継 続	特別区協議会 自治調査会
<b>〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築</b>			
①各団体の実施する事業との連携	○みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付 62 市区町村の実施する事業に、1 市区町村 150 万円を限度として助成する。	継 続	特別区協議会 市長会
②エコプロダクツ 2012 への出展	○オール東京 62 市区町村共同事業及び市区町村の実施している環境施策をエコプロダクツへ出展する。	拡 充	特別区協議会
③再生可能エネルギーとスマート・コミュニティ研究	○基礎自治体におけるスマート・コミュニティの可能性について実践的な研究を進めるとともに、研修・見学会等を通じ普及啓発する。	新 規	特別区協議会
<b>〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定</b>			
①みんなで環境を考える共同行動の実施	○企業や学校、地域関係団体等が実施している環境問題にかかる様々な活動や取組を発表し、紹介するイベントを実施する。	継 続	市長会
②ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECO ネット 62」を適宜更新し、「エコニュース」「エコアカデミー」等のコンテンツを充実して、みどり東京・温暖化防止プロジェクトの普及・啓発に努める。	継 続	特別区協議会
③体験型一般公開講座	○都民を対象にした体験型一般公開講座を実施することにより、東京の自然を再発見し、また、「エネルギー」についてのポイントを学ぶ。そのことから、地球温暖化防止や都民の自然保護に対する意識を啓発すると同時に、都民同士の交流を促すことを目的とする。	継 続	町村会
事業費合計		2 億 600 万円	